

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類 信託期間	追加型投信／海外／株式 無期限 (2013年5月13日設定)
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として新興国の株式市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。・参考指標は、FTSE・エマージング・インデックス (円換算ベース) とします。(2021年5月12日現在)・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。・基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。・当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。
主要運用対象	主としてETF (上場投資信託) への投資を通じて、新興国の株式へ実質的に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。) に、分配方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

運用報告書 (全体版)

第8期

(決算日 2021年5月12日)

EXE-i 新興国株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「EXE-i 新興国株式ファンド」は、2021年5月12日に第8期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

URL : <http://www.sbiam.co.jp/>

EXE-i 専用Webサイト

URL : <http://www.sbiam.co.jp/EXE-i/>

EXE-i Facebookページ

URL : <https://www.facebook.com/sbiamexei/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
4期(2017年5月12日)	11,470	0	30.9	11,825	32.1	99.5	5,327
5期(2018年5月14日)	12,718	0	10.9	13,289	12.4	99.4	8,457
6期(2019年5月13日)	11,901	0	△ 6.4	12,538	△ 5.7	99.5	9,154
7期(2020年5月12日)	10,364	0	△ 12.9	11,169	△ 10.9	99.6	8,533
8期(2021年5月12日)	15,287	0	47.5	16,485	47.6	99.6	13,049

(注1) 参考指標はFTSE・エマーゼィング・インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社で円換算しています。

(注2) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年5月12日	円	%		%	%
	10,364	—	11,169	—	99.6
5月末	10,493	1.2	11,302	1.2	99.5
6月末	11,433	10.3	12,224	9.5	99.0
7月末	11,972	15.5	12,990	16.3	99.6
8月末	12,625	21.8	13,571	21.5	99.8
9月末	12,039	16.2	12,968	16.1	99.8
10月末	12,363	19.3	13,465	20.6	99.9
11月末	13,541	30.7	14,587	30.6	99.8
12月末	13,785	33.0	14,850	33.0	98.7
2021年1月末	14,781	42.6	15,972	43.0	99.8
2月末	15,154	46.2	16,709	49.6	99.8
3月末	15,382	48.4	16,665	49.2	99.7
4月末	15,678	51.3	16,994	52.2	99.4
(期末) 2021年5月12日					
	15,287	47.5	16,485	47.6	99.6

(注1) 騰落率は期首比です。

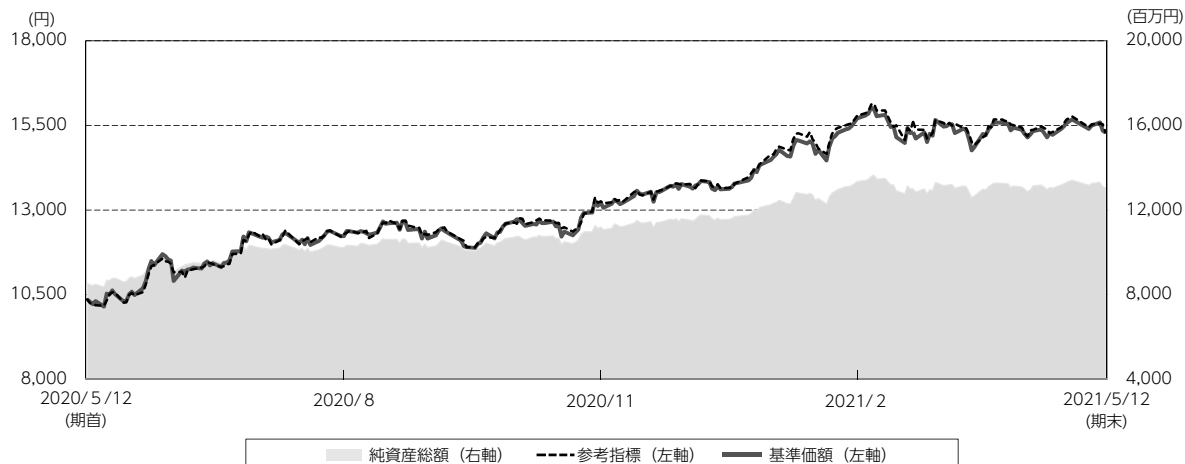
(注2) 参考指標はFTSE・エマーゼィング・インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社で円換算しています。

参考指標：「FTSE・エマーゼィング・インデックス」

FTSE・エマーゼィング・インデックスとは、FTSE社が開発した指数で新興国株式市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。また、FTSE社は、同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。当ファンドでは、同指数を委託会社が円換算し参考指標としています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2020年5月13日から2021年5月12日まで）

○基準価額等の推移



期首：10,364円

期末：15,287円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：47.5%

（注1）参考指標はFTSE・エマージング・インデックス（米ドルベース）をもとに委託会社で円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）参考指標は、2020年5月12日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・各国の行動制限等による新型コロナウイルス感染拡大の抑制が奏功したこと。
- ・新型コロナウイルス感染拡大に対抗した各国の大規模な金融緩和策、財政刺激策。
- ・米大統領選でバイデン氏が勝利し米政局の不透明感が払拭されたこと。
- ・2020年12月ごろからの、新型コロナウイルス接種開始を受けた新型コロナウイルス大流行の収束と経済活動正常化への期待。

下落要因

- ・2020年9～10月ごろの欧米を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大。
- ・2020年9～10月ごろの米大統領選を巡る不透明感。
- ・今年になって、1月以降のワクチン接種の普及や米国の巨大な財政支出による先々の景気回復を織り込んだ米国における長期債利回りを中心とする金利水準の上昇。
- ・2021年3月以降顕著となったインドやブラジルなど新興国での新型コロナウイルス感染再拡大。

○投資環境

<新興国株式市場>

期首は、3月までの新型コロナウイルス大流行による経済活動停止への懸念による大暴落からの株価回復を受け回復基調が続きました。世界的に、米欧日など先進国中心に、行動制限等による新型コロナウイルス感染拡大の抑制が行われたこと、感染拡大に対抗した各国の大規模な金融緩和策、財政刺激策が有効な対策として評価されたことなどが、新興国株式市場を支えました。しかしながら、アジアは中国をはじめ新型コロナウイルス感染拡大の抑制が比較的上手く行き、米国同様早期に市場は回復しました。欧州新興国は、先進欧州でのコロナ禍が大きかったことなどもありアジアほどの回復は見られませんでした。ラテンアメリカはブラジルなどのコロナ禍の被害が大きかったことなどから波乱含みの展開となりました。その後、昨年9～10月ごろの欧米を中心とした新型コロナウイルス感染再拡大、米大統領選を巡る不透明感などから新興国市場も株価は軟調となりました。しかしながら、米大統領選でバイデン氏が勝利し米政局の不透明感が払拭されたこと、昨年12月ごろからのワクチン接種開始を受けた新型コロナウイルス大流行への収束と経済活動正常化への期待により米国を中心として上昇基調がはじまりました。一方、年初来、ワクチン接種の普及や大型経済対策による先々の景気回復を織り込むかたちで米長期金利が上昇しはじめ、3月頃まで上昇傾向が続きました。新興国市場の資金調達金に影響する米国金利水準が上昇したことから、新興国株式の懸念材料となっています。地域別に見ますと、アジア市場は、米国のバイデン政権が中国への対抗姿勢を顕在化させたことやIT企業への中国での規制リスクなどから中国市場が2月以降軟調となりました。また、インド市場も3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて軟調となりました。さらに足許は、世界的な半導体株の調整の影響も見られアジア市場軟調の一因となりました。欧州新興国市場は、この間、ワクチン普及による欧州先進国の景気回復への期待や各国のワクチン接種普及などで比較的に堅調となっています。ラテンアメリカ市場は、年初来3月頃まで米金利の上昇を嫌気したことやブラジルなどでのコロナ禍の拡大を受けて調整しました。その後、米金利上昇一服、ワクチン接種拡大とコロナ禍拡大の一服や商品価格の上昇などを上げ上昇基調となっています。

以上、2021年は、年初来、市場全体として上昇傾向を維持した先進国、特に米国市場と比べると新興国市場はやや軟調に推移しております。

<外国為替市場>

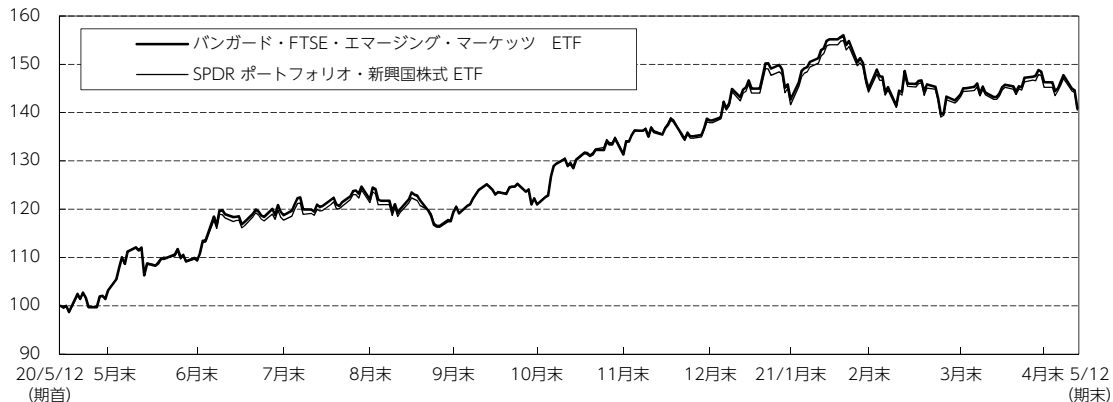
ドル/円は、期首から2020年いっぱい米国の積極的な金融緩和と超低金利状態の継続を受けて、米ドルからそれ以外の主要国通貨への資金流出傾向が続いたことなどから、緩やかな米ドル安円高傾向が続きました（投信協会レートで期初の107.52円から2020年末103.50円へ）。ユーロは新型コロナウイルス感染拡大によるいわゆるコロナショックから、期首頃までユーロ安円高が進んでいましたが、欧州復興基金の合意などにより欧州景気正常化への期待が強まったことから、ユーロ高米ドル安、ユーロ高円安傾向となりました。その他の先進国通貨（英国ポンド、豪ドル）などもコロナショックから立ち直るなか、米ドルに対し強含み、対円でも強含み傾向となりました。先進国主要通貨が米ドルに対し強含む傾向は、2020年10月から11月の欧米の新型コロナウイルス感染再拡大時に一時的に中断しましたが、それ以外の時期は当期は継続して見られました。

2021年に入り、米国をはじめとしたワクチン接種普及と有効性の確認により新型コロナウイルス大流行の収束が視野に入ると、米国の長期債利回りが上昇し、上昇期は1月から3月まで続きました（3月には米10年国債利回りは1.7%台半ば）。その間、米国金利の上昇を受け、米ドル円相場は金利差の拡大とともに米ドル安円高傾向となり、4月初には一時110台を付けました。3月末にかけて、ワクチン接種普及によっても、コロナ禍による経済的打撃からの正常化は長期化するとの見方、FRBの金融緩和も長期化するとの見方が強まり、金利上昇による過ぎとの見方から米国金利は下落しました。その後は、4月に入り、米国をはじめインフレ指標の上昇により金利上昇見込みが再び強まり、金利の上昇見込みと低金利長期化の見方が拮抗するなか、期末にかけてレンジ（米国債利回りは1.5%～1.7%で推移）での横ばい推移となりました。このような状況下、米ドル円は108円前後から109円

台でのレンジでの推移となり108.80円で当期を終えました。

米ドル以外の主要通貨については、米国がゼロ金利政策や過去に例を見ない積極的な金融緩和策を継続するなか、対米ドルで当期を通して強含みとなり、対円でも強含み傾向が持続しました。ユーロは132円台、英ポンドは153円台、豪ドルは85円台で期末を迎えました（期初は、ユーロは116円台、英ポンドは132円台、豪ドルは69円台）。

＜組入投資信託証券の推移＞



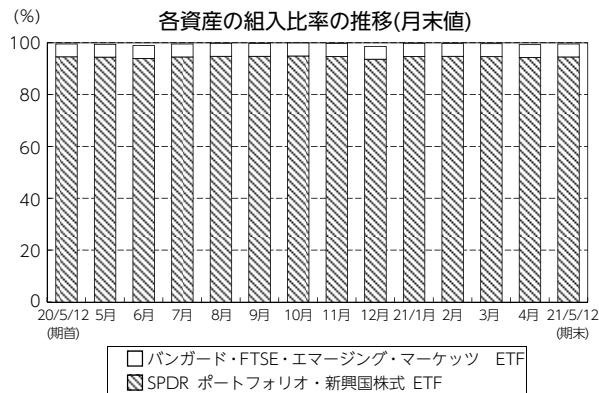
出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) 期末時点の各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

○当ファンドのポートフォリオ

各資産の組入比率の推移(月末値)



モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、海外のETF（上場投資信託）への投資を通じて、新興国の株式へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

(注) 各資産の詳細につきましては、最終ページの<ご参考>組入投資信託証券の概要をご覧ください。

【組入投資信託証券の資産構成比率】

	組入上位10カ国・地域	構成比率
1	中国	38.3%
2	台湾	16.8%
3	インド	12.2%
4	ブラジル	5.7%
5	南アフリカ	4.2%
6	サウジアラビア	3.2%
7	ロシア	3.1%
8	香港	2.8%
9	メキシコ	2.0%
10	マレーシア	2.0%

	組入上位10業種	構成比率
1	金融	19.0%
2	一般消費財・サービス	17.5%
3	情報技術	15.7%
4	コミュニケーション・サービス	10.9%
5	素材	9.3%
6	資本財・サービス	6.3%
7	生活必需品	6.2%
8	ヘルスケア	5.1%
9	エネルギー	5.0%
10	不動産	2.8%

	組入上位10銘柄	国	構成比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	5.5%
2	ALIBABA GROUP HOLDING	中国	4.9%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	4.9%
4	MEITUAN	中国	1.8%
5	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	1.2%
6	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	インド	1.0%
7	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	1.0%
8	PING AN INSURANCE GROUP CO LTD	中国	0.9%
9	MEDIATEK INC.	台湾	0.9%
10	INFOSYS LTD	インド	0.8%

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

(注1) 2021年4月30日時点の比率です。

(注2) 当ファンドが投資する投資信託証券（ETF）の組入比率に基づき、加重平均して算出した値です。

(注3) 投資信託証券を通じて投資する株式の評価額合計に対する比率です。

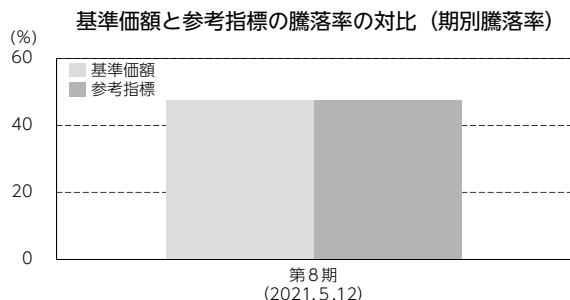
【組入投資信託証券の騰落率】

投資信託証券の名称	投資対象	通貨	当期の騰落率
バンガード・FTSE・エマージング・マーケット ETF	新興国の株式	米ドル	40.9%
SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	新興国の株式	米ドル	40.5%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 参考指標はFTSE・エマージング・インデックス（円換算ベース）を使用しています。
詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期は基準価額等を勘案した結果、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2020年5月13日～ 2021年5月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,171

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、新興国の株式へ実質的に投資し、新興国の株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年5月13日～2021年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	34 (15) (15) (4)	0.253 (0.110) (0.110) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (0) (0)	0.012 (0.010) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	37	0.270	
期中の平均基準価額は、13,270円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

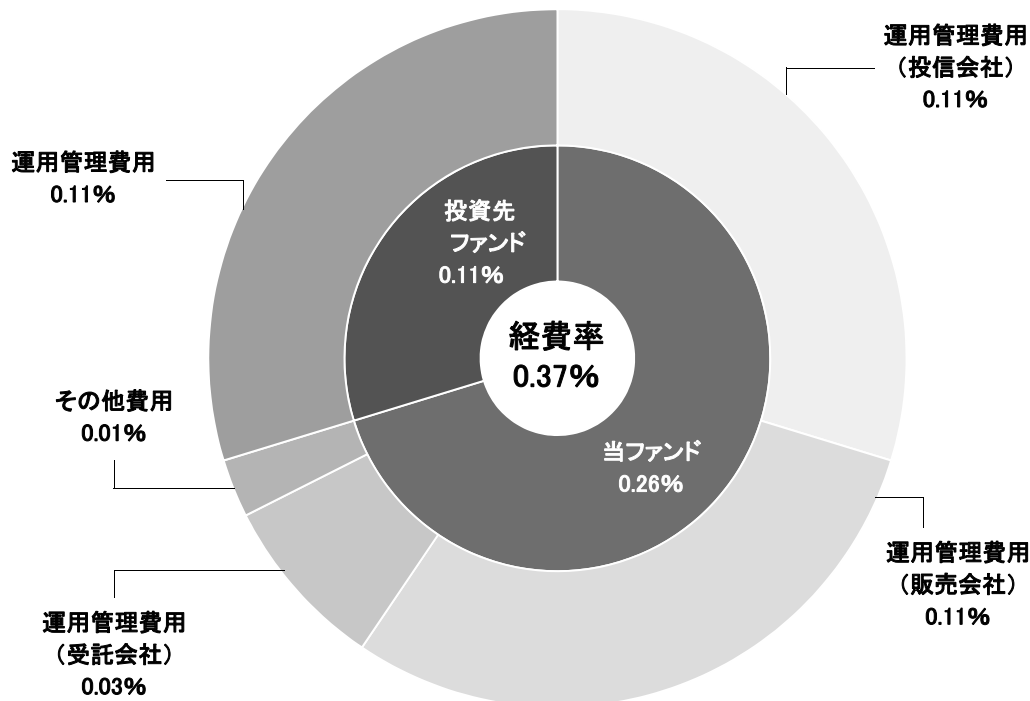
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は0.37%**です。



経費率 (①+②)	0.37%
①当ファンドの費用の比率	0.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費用の比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月13日～2021年5月12日)

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	VANGUARD FTSE EMERGING MARKE	10,279	463	5,497	260
		SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	218,505	8,350	92,129	3,634

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年5月13日～2021年5月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年5月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	口数	当期末		比率
		評価額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
VANGUARD FTSE EMERGING MARKE	113,595	5,947	647,124	5.0
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	2,574,850	113,473	12,345,931	94.6
合計	2,688,445	119,421	12,993,056	99.6

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未满是切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年5月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	12,993,056	99.3
コール・ローン等、その他	96,713	0.7
投資信託財産総額	13,089,769	100.0

(注1) 評価額の単位未满是切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (12,993,935千円) の投資信託財産総額 (13,089,769千円) に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、5月12日における円換算レートは、1ドル=108.80円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,089,769,807円
コール・ローン等	96,713,469
投資信託受益証券(評価額)	12,993,056,338
(B)負 債	39,817,332
未 払 解 約 金	23,988,353
未 払 信 託 報 酬	15,718,717
未 払 利 息	262
そ の 他 未 払 費 用	110,000
(C)純 資 産 総 額(A - B)	13,049,952,475
元 本	8,536,857,771
次 期 繰 越 損 益 金	4,513,094,704
(D)受 益 権 総 口 数	8,536,857,771口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	15,287円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	8,233,782,466円
期中追加設定元本額	2,106,933,615円
期中一部解約元本額	1,803,858,310円

○損益の状況 (2020年5月13日～2021年5月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	189,043,135円
受 取 配 当 金	△14,130,288,922
受 取 利 息	568
支 払 利 息	14,319,331,489
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,470,130,894
売 買 益	3,966,932,008
売 買 損	△ 496,801,114
(C)信 託 報 酬 等	△ 29,926,404
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	3,629,247,625
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 726,904,873
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,610,751,952
(配 当 等 相 当 額)	(3,220,155,148)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,609,403,196)
(G) 計 (D + E + F)	4,513,094,704
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	4,513,094,704
追 加 信 託 差 損 益 金	1,610,751,952
(配 当 等 相 当 額)	(3,220,155,148)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,609,403,196)
分 配 準 備 積 立 金	2,902,342,752

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(187,495,940円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,920,544,097円)、信託約款に規定する収益調整金(3,220,155,148円)および分配準備積立金(794,302,715円)より分配対象収益は6,122,497,900円(10,000口当たり7,171円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDRポートフォリオ・新興国株式ETF	新興国の株式	S&P エマージング・ブロード・マーケット・インデックス	0.11%	State Street Global Advisors Funds Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Tencent Holdings, Ltd.	5.4%
Alibaba Group Holding, Ltd. ADR	4.9%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	4.7%
Meituan Class B	1.9%
Naspers Limited Class N	1.3%
Reliance Industries, Ltd. GDR	1.1%
China Construction Bank Corp. Class H	1.1%
JD.com, Inc. ADR	0.9%
Infosys, Ltd. ADR	0.9%
Ping An Insurance Group Co. of China, Ltd. Class H	0.9%

組入上位業種	比率
金融	19.4%
一般消費財・サービス	17.9%
情報技術	15.3%
コミュニケーション・サービス	10.6%
素材	8.8%
生活必需品	6.3%
資本財・サービス	6.2%
エネルギー	5.1%
ヘルスケア	4.8%
不動産	2.9%

出所： State Street Global Advisors Funds Management, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2021年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	新興国の株式	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ (含む中国A株)・インデックス	0.10%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Tencent Holdings Ltd.	5.7%
Alibaba Group Holding Ltd.	4.9%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	4.5%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd. ADR	1.8%
Meituan Dianping Class B	1.8%
Naspers Ltd.	1.2%
Reliance Industries Ltd.	1.0%
China Construction Bank Corp. Class H	0.9%
JD.com Inc. ADR	0.8%
Infosys Ltd.	0.8%

組入上位業種	比率
テクノロジー	25.9%
金融	18.4%
一般消費財	16.3%
素材	7.7%
資本財・サービス	6.9%
エネルギー	5.6%
生活必需品	5.5%
ヘルスケア	4.7%
不動産	3.4%
電気通信サービス	3.0%

出所： The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2021年4月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第8期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。